

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	豊科フィルム株式会社							
代表者名	氏名	田中 宏典		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	〒399-8205 長野県安曇野市豊科5050番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	18 プラスチック製品製造業						
主たる事業の概要	二軸延伸ポリプロピレンフィルムの製造・販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	10469	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	1	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	0	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	---	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	豊科フィルム株式会社 管理統括部にて閲覧可能 閲覧可能時間帯 平日9:00～17:00（休憩12:00～12:45は除く） 連絡先（0263）72-7300
<input type="checkbox"/>	その他	

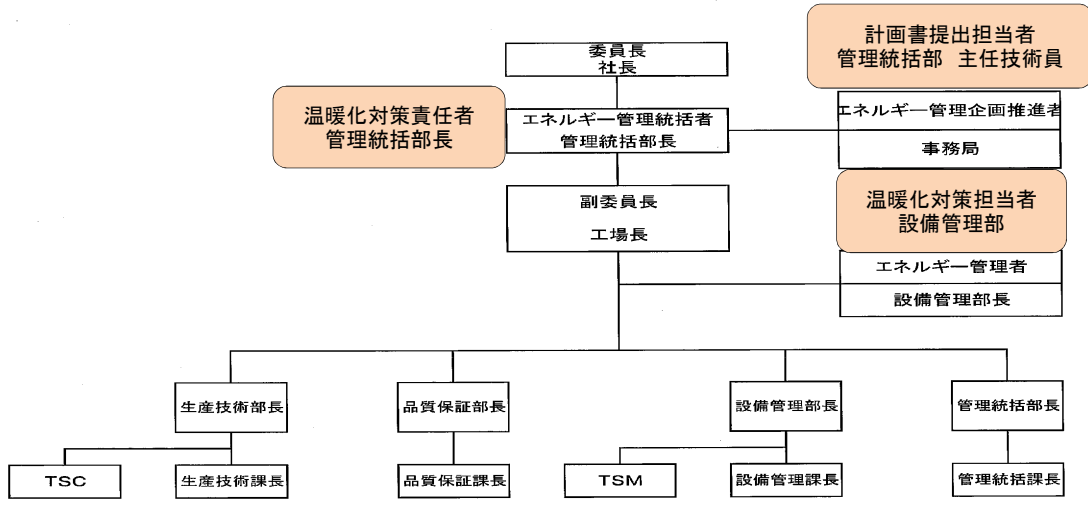
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境目標に基づき目標を定め、進捗管理を行う。

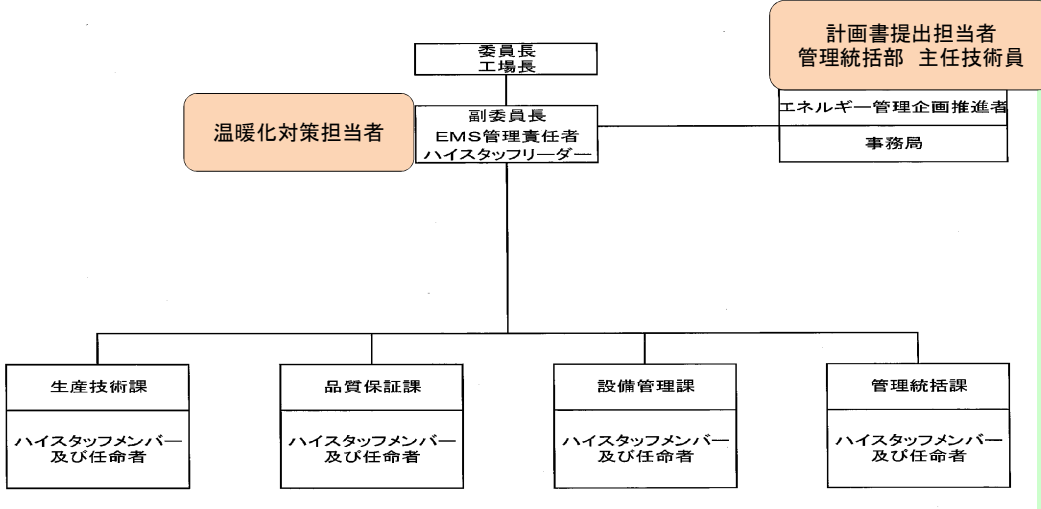
(環境会議、省エネルギー委員会、省エネルギー推進委員会)

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

豊科フィルム株式会社 省エネルギー委員会組織図



豊科フィルム株式会社 省エネルギー推進委員会組織図



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	23,587	t-CO ₂	生産数量	348.5	単位	百 t	
25 年度	調整後排出量	18,961	t-CO ₂	基準原単位	67.68	t-CO ₂ /	百 t	
目標年度	目標排出量	23,350	t-CO ₂	目標原単位	65.98	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率	1.00	%	目標削減率	2.51	%		
目標設定に関する説明	平成26年度下期に品質向上案件での設備増強を計画している。この増強で増加するエネルギー起源二酸化炭素の排出量は約3%増加すると予想されるが、増加分は省エネルギー活動で押え込み、尚かつ老朽化設備の高効率化更新を進め、排出量抑制に努力を行う。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	22,871	t-CO ₂	生産数量	336.60	単位	百 t	
	調整後排出量	22,746	t-CO ₂	原単位	67.95	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26 年度	削減率	3.03	%	削減率	(0.40)	%		
排出量等の増減理由	品質向上に関する生産設備の工事停台が約1ヶ月あった上、製品在庫調整のための停台を実施したため、生産量が対前年度比▲3.4%となり排出量は削減となった。 しかし、冬期の調整停台であったため生産工程の保温を行わなければならなかったため固定分の電力・燃料使用が比例して下ならず、原単位への効果が少なかった。							
第二年度	排出量	23,354	t-CO ₂	生産数量	335.19	単位	百 t	
	調整後排出量	23,258	t-CO ₂	原単位	69.67	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27 年度	削減率	0.98	%	削減率	(2.95)	%		
排出量等の増減理由	生産設備の老朽化並びに品質向上に関する設備更新による1.5ヶ月の工事停台と、商品開発のため生産量に含まないテスト・試作を繰り返し実施したため生産量が対前年度比マイナスとなったため。							
第三年度	排出量	23,274	t-CO ₂	生産数量	340.38	単位	百 t	
	調整後排出量	23,147	t-CO ₂	原単位	68.38	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28 年度	削減率	1.32	%	削減率	(1.04)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	平成25年度から試作・テストが増え、銘柄を切替える為の掃除・停台のロスが増加しているため。保全停台の為の停台及び、設備更新工事が夏期・冬季電気需要平準化時間帯期間に行われる為、生産時以外のエネルギー(固定分)の消費が有り、原単位の改善が出来なかった。また、弊社勤務体系は24時間、ほぼ365日連続操業を行っており、生産量も昼夜の変化の無い操業携帯を取っているため、ピークシフトが出来ない。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	不明	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明	燃料使用量を把握していないため。					
第一年度	排出量	不明	t-CO ₂	削減率	#VALUE!	%
26年度						
排出量等の増減理由	所有台数が1台で走行距離もわずかである為、燃料使用量を把握していないため。					
第二年度	排出量	不明	t-CO ₂	削減率	#VALUE!	%
27年度						
排出量等の増減理由	所有台数が1台で走行距離もわずかである為、燃料使用量を把握していないため。					
第三年度	排出量	不明	t-CO ₂	削減率	#VALUE!	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	所有台数が1台で走行距離もわずかである為、燃料使用量を把握していないため。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握					
	2	エコドライブの励行					
III、IV	—	次世代自動車の導入					

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	H26		H26	
2	エネ起	320402 蒸気トレンの排熱回収の管理	H28	40	H27	84
3	エネ起	320403 排ガス及び蒸気トレン以外の廃熱等回収の管理	H28	200		
4	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係わるその他の削減対策	H27	10	H27	37
5	エネ起	370799 電動応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策	H27	34	H27	34
6	エネ起	380752 LEDの導入			H28	62
7	エネ起	330299 空気調和設備換気装置関わるその他の削減対策			H28	3
8	エネ起	320104 燃焼設備の効率管理			H27	7
9	エネ起	360705 ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等			H28	54
10	エネ起	329999 ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交			H27	27

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	4626		125	96	127
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330208 空気調和設備の保全管理			H27	43
2	エネ起	320302 スチームトラップ [®] の保全管理			H28	234
3	エネ起	320404 廃熱回収設備の保全管理			H27	45
4	エネ起	320208 蒸気供給の管理			H27	4
5	エネ起	330201 空気調和の管理			H28	2
6	エネ起	360702 ファン及びブロワーの運転管理			H28	2
7	エネ起	410701 事務所機器の管理			H28	1
8	エネ起	350699 受変電設備及び配電設備に係る その他の削減対策			H28	17
9	エネ起	320211 乾燥装置の運転管理の変更 (見直し)			H28	8
10	エネ起	320201 熱媒体の温度、圧力及び量の管 理			H28	24

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	4626		125	96	127
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320303 熱媒体等の漏えいに係る 保全管理			H28	38
2	エネ起					
3	エネ起					
4	エネ起					
5	エネ起					
6	エネ起					
7	エネ起					
8	エネ起					
9	エネ起					
10	エネ起					

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	4626		125	96	127
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	23,587	1	22,871	1	23,354	1	23,274
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	23,587	1	22,871	1	23,354	1	23,274

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計				
自動車総数	1	1	1	1
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 93%
公共交通機関の利用促進	勤務体系上困難なため実施していない 衛生週間行事として、ノーマイカー通勤を推奨している
来客者の交通対策	特に無し
物流の合理化	原料長距離輸送に鉄道のコンテナを利用約90% (最寄のコンテナ取扱い駅)

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO 14001 環境マネジメントシステムに準じた運用 (未認証)	平成16年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	荷材(樹脂ボード)回収率の向上への取組み1年目 (リユース) 工場緑化向上対応 産業廃棄物の低減ゼロエミッション推進
第一年度実績	荷材(樹脂ボード)回収率の向上への取組み2年目 (年度目標30% 実績31% 達成率103%) 工場緑化向上・維持対応 産業廃棄物の低減ゼロエミッション推進
第二年度実績	荷材(樹脂ボード)回収率の向上への取組み3年目 (年度目標45% 実績49.5% 達成率110%) 産業廃棄物の低減ゼロエミッション推進 (年度目標埋立率2%以下 実績0.2%) 省エネコンサルによる改善 (未回収ドレンの再利用) 年間3M¥削減
第三年度実績	CGS導入の計画 省エネ案件の抽出と実行 (年度目標 7M¥/年 実績6.8M¥)

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	駆動モーター等老朽更新による高効率化	15
その他	緑のカーテンによる空調負荷低減 空調機散水による負荷低減	1